

平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集（第2回）

1 募集の趣旨

この度、平成22年国勢調査の産業等基本集計結果の公表に当たり、社会・経済の変化等に伴い新たに生じると考えられる統計ニーズに可能な限り対応することを目的として、追加で作成する統計表を募集します。

なお、平成22年国勢調査においては、追加作成する統計表は今回が最終募集となります。

2 募集対象

募集対象は、社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たに作成することで広範な利用ニーズに 대응できると考えられる統計表です（おおむね20～30表を予定しています）。

ただし、追加で作成する統計表で用いる分類事項は、基本集計（人口等基本集計、産業等基本集計及び職業等基本集計）で利用したものに限りです。

※ 基本集計の統計表題一覧及び分類事項は、平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集（第2回）のホームページから参照してください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/tsuika2.htm>

注意点

例えば、以下に該当する統計表は作成の対象にはなりません。

- ・ 基本集計によって総務省統計局が作成・公表する統計表
- ・ 基本集計に用いていない分類事項（例：産業中小分類・職業中小分類）を用いた統計表
- ・ 世帯や個人が特定されるおそれのある、過度に詳細な統計表（既存統計表の項目・区分数及び表章地域が目安）
- ・ 回帰などの分析的手法を用いた統計表
- ・ 特定の市町村のみの統計表など、地域を限定した統計表

3 募集期間

平成24年4月26日（木）～平成24年7月31日（火）

4 応募方法

(1) 応募資格

どなたでも応募できます。

(2) 応募様式等

ア 様式

応募には、[応募フォーム（様式）](#)を用いてください。

イ 記入事項

- 所属（勤め先・学校名等）
- 氏名
- 連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス）
- 追加で作成を希望する統計表の情報（「表題（集計事項）」、「表章地域」及び「統計表の様式（表頭、表側が分かるもの）」）
- 追加で作成を希望する理由

注意点

- ・ 応募フォームは、追加で作成を希望する統計表1表ごとに作成し、追加で作成を希望する統計表が複数ある場合は、統計表ごとに応募フォームを作成してください（作成した応募フォームは、一括して送付していただいて結構です）。
- ・ 法人又は団体の場合は、所属欄に法人又は団体名を、氏名欄にその代表者の氏名を、住所欄に主たる事務所の所在地をそれぞれ記入してください。
- ・ 応募フォームに記入していただいた所属（勤め先等）、氏名（法人等にあつてはその代表者名）、住所（法人等にあつてはその所在地）、電話番号、電子メールアドレスなどの情報は、応募内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために使用します。
- ・ 所属（勤め先等）及び氏名（法人等にあつてはその代表者名）については、上記に加え、統計表決定時の公表資料上で使用することがあります。公表資料上で匿名を希望される場合は、応募フォームの「匿名希望」欄の□を■にしてください。

(3) 送付方法

電子メール、FAX又は郵送のいずれか

注意点

- ・ 電子メール及びFAXの場合は募集期間最終日の17時必着です。
- ・ 電子メールの場合は応募フォームに記入の上、必要書類を添付ファイルとして送付してください。また、統計表の様式は、応募フォームと同じファイル内に、シートを分けるなどして御記入ください。
なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で送付してください。
- ・ 郵送の場合は募集期間最終日の消印有効です。
- ・ FAXの場合は送付前にあらかじめ電話で連絡してください。
- ・ FAX及び郵送の場合は、別途、電子データの提供をお願いすることがあります。

(4) 応募先

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

総務省統計局統計調査部国勢統計課 研究分析係

電子メールアドレス：c-kenkyuu@soumu.go.jp

電話番号：03-5273-1156

FAX番号：03-5273-1552

5 統計表の決定

御応募いただいた統計表の中から、広範な利用ニーズに対応しているかなどを勘案の上、追加で作成する統計表を決定します。平成24年9月ごろに、追加で作成する統計表の表題一覧を平成22年国勢調査のホームページで発表する予定です。また、集計結果の公表は、平成25年7月ごろの予定です。

参考（募集の背景）

平成22年国勢調査の集計結果については、公表の早期化や統計表の充実などの要望を頂いているところです。公表の早期化と統計表の充実という、両立に困難が伴う、トレードオフの関係にある要望に応えるための取組として、

- ① 当初集計…我が国の人口・世帯の実態を明らかにするための基本的な統計表と利用ニーズが高い統計表に絞り込むことで公表の早期化を図る。
- ② 追加集計…社会・経済情勢の変化などに伴い新たに生じると考えられる統計ニーズを把握した上で、追加集計分として統計表を作成する。

という2段階の方式を採ることとしました。

当初集計として作成する統計表については、あらかじめ統計委員会に諮った上で決定しており、これまでに「人口速報集計結果」、「抽出速報集計結果」、「人口等基本集計結果」、「産業等基本集計結果」等を公表しました。また、今後は「職業等基本集計結果」等を順次公表することとしております。

※ 公表済みの集計結果は平成22年国勢調査のホームページから参照してください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>